

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エスケイジャパン

コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 敏志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川上 優

TEL 06-6765-0670

定時株主総会開催予定日 平成21年5月23日

配当支払開始予定日

平成21年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	9,264	△37.1	△437	—	△476	—	△789	—
20年2月期	14,730	△7.1	155	△74.1	148	△75.7	△489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△95.93	—	△37.7	△11.6	△4.7
20年2月期	△58.94	—	△17.1	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	3,587	1,665	46.0	200.73
20年2月期	4,590	2,545	55.2	308.28

(参考) 自己資本 21年2月期 1,651百万円 20年2月期 2,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△517	△232	269	472
20年2月期	626	△15	△200	958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	99	—	3.5
21年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00	74	—	3.5
22年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		55.3	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,415	△2.8	29	—	29	—	137	—	16.70
通期	9,000	△2.9	85	—	85	—	178	—	21.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 8,359,103株 20年2月期 8,359,103株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 133,244株 20年2月期 132,808株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,219	△28.7	△233	—	△248	—	△494	—
20年2月期	7,315	△2.4	377	△29.4	382	△32.4	△932	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△60.07	—
20年2月期	△112.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,679	1,371	50.6	164.97
20年2月期	3,112	1,955	62.6	236.66

(参考)自己資本 21年2月期 1,356百万円 20年2月期 1,946百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,945	13.8	37	—	50	—	158	—	19.29
通期	5,900	13.0	50	—	75	—	182	—	22.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の減速、金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等が実体経済に波及し、企業業績は急速に悪化、景気は後退局面となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、卸売事業としてアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門を、また小売事業として「ナカヌキヤ」の運営を進めてまいりました。

卸売事業のうちアミューズメント業界向け販売部門では、チェーン展開するオペレーターへの販売を強化し売上高の増加を推進しましたが、大手のアミューズメント施設が3割を超える既存店の閉鎖を発表する等、総じて厳しい環境となりました。また、小売事業では、不採算店であった福岡店、神戸ハーバーランド店、大分店を閉鎖し、損失の軽減を図りましたが、消費者の節約志向の高まりから売上高は低迷し、卸売事業とともに苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,264百万円（前期比37.1%減）、営業損失は437百万円（前期は155百万円の営業利益）、経常損失は476百万円（前期は148百万円の経常利益）、当期純損失は789百万円（前期は489百万円の当期純損失）となりました。

(セグメント別の概況)

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、家庭用ゲーム機の好調や節約志向の高まりからアミューズメント施設への客足が遠退いた等の要因により、大手アミューズメント施設の既存店売上高が前年比で2桁台の落ち込みとなるケースも珍しくなく、大幅な店舗閉鎖を決定するオペレーターも出てくる等、大半の企業が苦戦を強いられました。この状況の中、アミューズメント業界向け販売部門では、チェーン展開しているオペレーターへの商品企画段階からの営業活動を推進し、ボリュームアップを図りましたが、前述のとおり、大手アミューズメント施設の低迷及び前期に大ヒットした「コスチュームキューピー」に代わる商品を企画できなかったこと等により大幅に売上高が減少する結果となりました。これらの要因により売上高は4,100百万円（前期比34.2%減）となりました。

SP部門におきましては、出版業界をメインターゲットとした営業活動を推進した結果、雑誌の付録の注文を獲得することができました。また、外食チェーン店のキャンペーン商品のOEMが決まったこと等の要因により、売上高は1,045百万円（前期比4.0%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、既存キャラクターの不振が影響した携帯電話関連グッズが大きく落ち込み、加えてキーホルダー類やホビー商材も前年を下回る結果となりました。しかしながら、近年の環境問題に対する意識の高まりにより、湯たんぼ・インナーウェア・腹巻等の冬物商品が大きく伸び、また新たに記念日として登録された「貯金箱の日」などの影響でバンク系も好調となり、売上高は2,313百万円（前期比2.4%増）となりました。

以上の結果により、売上高は7,459百万円（前期比21.4%減）、営業損失は198百万円（前期は419百万円の営業利益）となりました。

②小売事業

バラエティストア「ナカヌキヤ」は、不採算店であった福岡店、神戸ハーバーランド店、大分店をそれぞれ閉店し、心齋橋店も平成21年4月に閉店することを決定いたしました。

既存店では、松山銀天街店と広島本通り店のリニューアルを実施し、それぞれ「賑わい雑貨」という新しいコーナーを設けましたが、売上に貢献するまでには至りませんでした。また、「イキイキ活動する「キャリア&OL層」に向けて」をコンセプトにした実験店舗である「day after day」をイオンモール福岡ルクルと大阪のクリスタ長堀に出店し、この店舗の結果に基づく新しいコンセプトの店舗出店を計画しましたが、当期中に具体化することができませんでした。

以上の結果により、当期は不採算店の整理を優先したため、売上高は1,805百万円（前期比65.5%減）、営業損失は239百万円（前期は264百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済環境の低迷は当面継続すると見込まれ、更なる厳しさも懸念され個人消費は引き続き低迷し、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客さまの立場に立った商品開発とお客さまへのサービス向上に注力するための体制の改革を推進するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高9,000百万円、営業利益85百万円、経常利益85百万円、当期純利益178百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入れによる収入（純額）及び保証金の減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失であったこと、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額等の要因により、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、当連結会計年度末には472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、517百万円（前年同期比1,143百万円の増加）となりました。

これは主に、保証金の減少額が334百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が564百万円、仕入債務の減少額が214百万円及び法人税等の支払額が200百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、232百万円（前年同期比217百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が67百万円及び保険満期による返戻金収入が23百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が299百万円及び保険積立による支出が35百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、269百万円（前年同期比469百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入れによる収入（純額）が368百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（％）	60.9	55.2	46.0
時価ベースの自己資本比率（％）	95.4	52.5	33.7
債務償還年数（年）	2.3	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	150.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみならずみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら、今回の急激な経営環境の悪化は予想を大きく上回り、当期純損失でありましたので、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金（1株当たり6円）を含めた年間配当金は1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のパレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するのではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は414,800株であり、平成21年2月末の発行済株式総数の5.0%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも係わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規出店について

当社グループの小売事業は、現在3店舗で運営しており、今後も出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計による影響について

当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主のみなさまをはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率を（ROE）10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	△17.1%	△37.7%
自己資本比率	50%以上	55.2%	46.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、これに株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映させることにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する卸・小売事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を拡大し売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、新規販売ルートとしてドラッグストアやインテリア・健康雑貨売り場等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利率の向上に努めます。

②小売事業

小売事業におきましては、本社・店舗ともにローコストオペレーションを確立し、マーチャンダイジング改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群の開発を強化するとともに、それをオペレーションできる人材の育成を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			958,462		472,988
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,193,613		1,040,952
3. 棚卸資産			626,987		483,636
4. 保証金			308,594		—
5. 未収還付法人税等			—		101,144
6. 繰延税金資産			52,828		9,952
7. その他	※4		89,391		134,411
貸倒引当金			△5,158		△5,905
流動資産合計			3,224,719	70.3	2,237,180
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	399,479		538,778	
減価償却累計額		199,921	199,558	170,501	368,277
(2) 車両運搬具		10,342		8,004	
減価償却累計額		6,305	4,037	5,940	2,064
(3) その他		48,056		61,295	
減価償却累計額		39,525	8,531	44,440	16,855
(4) 土地	※1		278,748		332,546
有形固定資産合計			490,875	10.7	719,743
2. 無形固定資産					
(1) その他			5,160		5,294
無形固定資産合計			5,160	0.1	5,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	188,452		141,715	
(2) 破産更生債権等		6,961		18,824	
(3) 保証金		188,749		163,113	
(4) 保険積立金		316,799		314,851	
(5) 繰延税金資産		170,820		2,857	
(6) その他		4,867		2,714	
貸倒引当金		△7,065		△18,824	
投資その他の資産合計		869,584	18.9	625,251	17.4
固定資産合計		1,365,621	29.7	1,350,289	37.6
資産合計		4,590,341	100.0	3,587,470	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,026,677		812,573	
2. 短期借入金	※1	302,000		670,000	
3. 未払金		221,882		181,269	
4. 未払費用		132,095		66,336	
5. 未払法人税等		91,181		1,265	
6. 繰延税金負債		—		8,846	
7. 賞与引当金		54,624		41,006	
8. 預り保証金		25,000		—	
9. その他	※4	63,485		32,476	
流動負債合計		1,916,948	41.8	1,813,776	50.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		1	
2. 退職給付引当金		89,631		103,268	
3. 預り保証金		220		220	
4. リース資産減損勘定		38,414		4,384	
固定負債合計		128,265	2.8	107,874	3.0
負債合計		2,045,213	44.6	1,921,650	53.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		440,948	9.6	440,948	12.3
2. 資本剰余金		471,887	10.3	471,887	13.1
3. 利益剰余金		1,674,126	36.4	786,311	21.9
4. 自己株式		△50,888	△1.1	△50,995	△1.4
株主資本合計		2,536,073	55.2	1,648,152	45.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		288	0.0	1	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△382	△0.0	3,052	0.1
評価・換算差額等合計		△93	△0.0	3,054	0.1
III 新株予約権		9,147	0.2	14,613	0.4
純資産合計		2,545,127	55.4	1,665,819	46.4
負債純資産合計		4,590,341	100.0	3,587,470	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,730,833	100.0	9,264,322	100.0	
II 売上原価			11,116,044	75.5	7,079,128	76.4	
売上総利益			3,614,788	24.5	2,185,193	23.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		405,169			313,726		
2. 貸倒引当金繰入額		7,891			12,507		
3. 給与手当		1,267,023			959,813		
4. 賞与引当金繰入額		54,624			41,006		
5. 福利厚生費		250,360			222,086		
6. 退職給付費用		48,222			39,912		
7. 賃借料		511,190			314,231		
8. 減価償却費		50,863			18,897		
9. その他		863,576	3,458,922	23.4	700,170	2,622,351	28.3
営業利益又は 営業損失 (△)			155,866	1.1	△437,158	△4.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,656			3,054		
2. 受取配当金		3,353			3,987		
3. 保険解約益		16,601			7,386		
4. 受取家賃		—			2,640		
5. 賃貸収入		3,172			2,144		
6. 受取手数料		8,118			—		
7. その他営業外収益		8,248	42,151	0.3	6,720	25,933	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,857			7,866		
2. 投資有価証券売却損		—			16,718		
3. 投資有価証券評価損		32,033			35,039		
4. 為替差損		7,767			—		
5. 賃貸原価		1,989			1,361		
6. その他営業外費用		1,550	49,199	0.4	3,903	64,888	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			148,819	1.0	△476,113	△5.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	74		13,383	
2. 保険解約益		—		5,014	
3. 保険満期返戻益		38,266		12,343	
4. 前期損益修正益	※2	—		20,117	
5. ポイント割引引当金 戻入額		4,383	42,724	—	50,858
0.3					0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	849		4,064	
2. 固定資産除却損	※4	27		3,324	
3. 投資有価証券評価損		92,270		—	
4. 事業構造再編損失	※5	337,022		—	
5. 減損損失		2,516		—	
6. 店舗閉鎖損失	※6	—		128,234	
7. その他		—	432,686	4,094	139,718
2.9					1.5
税金等調整前 当期純損失			241,142	△1.6	564,973
△1.6					△6.1
法人税、住民税及び 事業税		230,240		6,595	
法人税等調整額		18,472	248,712	217,532	224,127
2.4					2.4
当期純損失			489,855	△3.3	789,101
△3.3					△8.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当			△116,619		△116,619
当期純損失			△489,855		△489,855
自己株式の取得				△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,510	4,488	△606,474	△41,817	△639,293
平成20年2月29日 残高(千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△489,855
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△640,653
平成20年2月29日 残高(千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,713		△98,713
当期純損失			△789,101		△789,101
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△887,814	△106	△887,921
平成21年2月28日 残高（千円）	440,948	471,887	786,311	△50,995	1,648,152

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	288	△382	△93	9,147	2,545,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△98,713
当期純損失					△789,101
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△287	3,435	3,148	5,466	8,614
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△287	3,435	3,148	5,466	△879,307
平成21年2月28日 残高（千円）	1	3,052	3,054	14,613	1,665,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△241,142	△564,973
減価償却費		53,238	20,381
減損損失		2,516	—
事業構造再編損失		337,022	—
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△10,160	△13,618
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		3,278	12,507
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		△14,280	—
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		18,576	13,636
保証金の減少額・増加額 (△)		9,998	334,230
受取利息及び受取配当金		△6,010	△7,041
支払利息		5,857	7,866
投資有価証券売却損		—	16,718
投資有価証券評価損		124,304	35,039
保険解約益		△16,601	△12,400
保険満期返戻益		△38,266	△12,343
固定資産売却益		△74	△13,383
固定資産売却損		849	4,064
固定資産除却損		27	3,324
売上債権の減少額・増加額 (△)		227,089	148,952
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		466,606	143,350
仕入債務の増加額・減少額 (△)		△22,134	△214,103
未払金の増加額・減少額 (△)		63,509	△51,337
その他		△107,584	△165,965
小計		856,619	△315,095
利息及び配当金の受取額		6,010	6,839
利息の支払額		△5,714	△8,376
法人税等の支払額		△314,572	△200,745
法人税等の還付額		83,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,132	△517,377

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△47,731	△7,587
投資有価証券の売却による収入		—	2,063
保険積立による支出		△36,724	△35,637
保険解約による返戻金収入		35,581	17,432
保険満期による返戻金収入		70,133	23,038
有形固定資産の取得による支出		△37,748	△299,014
有形固定資産の売却による収入		1,192	67,963
その他		0	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,296	△232,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,005,000	1,890,000
短期借入金の返済による支出		△2,055,000	△1,522,000
株式の発行による収入		8,998	—
自己株式の取得による支出		△41,817	△106
配当金の支払額		△117,347	△98,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		△200,166	269,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,377	△5,010
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		405,291	△485,473
VI 現金及び現金同等物期首残高		553,170	958,462
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	958,462	472,988

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度において、㈱イマージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	5～6年	その他	2～10年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	5～6年													
その他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建 予定取引 ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は3,894千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は2,640千円であります。</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は246千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)								
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	—————
建物	110,129千円								
土地	190,720千円								
計	300,849千円								
短期借入金	62,000千円								
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	—————						
投資有価証券(株式)	0千円								
<p>※4 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	14,804千円						
受取手形	14,804千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	車両運搬具	74千円	—————		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,383千円</td> </tr> </table>	建物	13,040千円	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		計	13,383千円															
車両運搬具	74千円																											
—————																												
建物	13,040千円																											
工具、器具及び備品	342千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
計	13,383千円																											
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	700千円	工具、器具及び備品	148千円	[有形固定資産(その他)]		計	849千円	<p>※2 特別利益の前期損益修正益は、㈱ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた事業構造再編損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	115千円	土地	3,949千円	計	4,064千円													
車両運搬具	700千円																											
工具、器具及び備品	148千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
計	849千円																											
車両運搬具	115千円																											
土地	3,949千円																											
計	4,064千円																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	27千円	[有形固定資産(その他)]		<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利金等</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>[投資その他の資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> </table>	建物	1,346千円	工具、器具及び備品	771千円	[有形固定資産(その他)]		権利金等	1,206千円	[投資その他の資産(その他)]		計	3,324千円											
工具、器具及び備品	27千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
建物	1,346千円																											
工具、器具及び備品	771千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
権利金等	1,206千円																											
[投資その他の資産(その他)]																												
計	3,324千円																											
<p>※5 事業構造再編損失</p> <p>一部の子会社の事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失*</td> <td style="text-align: right;">145,498千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">76,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">108,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">337,022千円</td> </tr> </table>	減損損失*	145,498千円	店舗撤退費用	76,879千円	従業員早期退職費用	108,644千円	その他	6,000千円	計	337,022千円																		
減損損失*	145,498千円																											
店舗撤退費用	76,879千円																											
従業員早期退職費用	108,644千円																											
その他	6,000千円																											
計	337,022千円																											
<p>* (減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td>[有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td>(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">50,743</td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,498</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345	兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産		福岡県福岡市博多区	(その他)]		大分県大分市	リース資産	50,743	各1店舗			合計		145,498	
用途及び場所	種類	金額																										
店舗																												
大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409																										
大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345																										
兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産																											
福岡県福岡市博多区	(その他)]																											
大分県大分市	リース資産	50,743																										
各1店舗																												
合計		145,498																										
<p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																												
<p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。	※6 特別損失の店舗閉鎖損失は、㈱ナカヌキヤの不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖による損失と閉鎖決定店舗の損失見込額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,337,728	21,375	-	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	-	8,359,103
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,575	116,233	-	132,808
合計	16,575	116,233	-	132,808

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,147
合計		-	-	-	-	-	9,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,359,103	—	—	8,359,103
合計	8,359,103	—	—	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）	132,808	436	—	133,244
合計	132,808	436	—	133,244

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,613
合計		—	—	—	—	—	14,613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 958,462千円	現金及び預金勘定 472,988千円
現金及び現金同等物 958,462千円	現金及び現金同等物 472,988千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年2月29日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402	1,888	486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,402	1,888	486
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,946	130,423	△37,523
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,946	130,423	△37,523
合計		169,349	132,312	△37,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式46千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年2月29日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,140

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式92,270千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	23	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	23	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,067	85,551	△72,515
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,067	85,551	△72,515
合計		158,088	85,574	△72,513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式26,323千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,140

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	22,552	賞与引当金	16,886
商品評価損	26,372	商品評価損	78,610
未払事業税	7,308	店舗閉鎖損失	6,208
その他	14,999	その他	3,511
繰延税金資産小計	71,232	繰延税金資産小計	105,216
評価性引当額	△18,403	評価性引当額	△94,814
繰延税金資産合計	52,828	繰延税金資産合計	10,402
		繰延税金負債と相殺	△449
		繰延税金資産の純額	9,952
繰延税金資産 (固定)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金	2,632	未収事業税	△7,206
退職給付引当金	36,448	為替予約	△2,089
投資有価証券評価損	52,217	繰延税金負債合計	△9,296
減損損失	155,029	繰延税金資産と相殺	449
繰越欠損金	284,464	繰延税金負債の純額	△8,846
その他	40,414		
繰延税金資産小計	571,208	繰延税金資産 (固定)	
評価性引当額	△400,190	貸倒引当金	5,179
繰延税金資産合計	171,018	退職給付引当金	41,965
繰延税金負債 (固定)		投資有価証券評価損	66,437
その他有価証券評価差額金	△197	減損損失	111,766
繰延税金負債合計	△197	繰越欠損金	532,839
繰延税金資産 (固定) の純額	170,820	その他	20,504
		繰延税金資産小計	778,693
		評価性引当額	△775,836
		繰延税金資産合計	2,857
		繰延税金負債と相殺	—
		繰延税金資産の純額	2,857
		繰延税金負債 (固定)	
		その他有価証券評価差額金	△1
		繰延税金負債合計	△1
		繰延税金資産と相殺	—
		繰延税金負債の純額	△1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	—	14,730,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,827	383	80,211	△80,211	—
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	△80,211	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	△82,020	14,574,966
営業利益 (又は営業損失)	419,050	△264,993	154,057	1,809	155,866
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	3,600,646	1,116,980	4,717,627	△127,286	4,590,341
減価償却費	18,237	35,000	53,238	—	53,238
減損損失	2,516	94,755	97,271	—	97,271
資本的支出	4,279	34,011	38,290	—	38,290

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 小売事業の減損損失は、連結損益計算書の「事業構造再編損失」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,459,287	1,805,034	9,264,322	—	9,264,322
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,206	442	20,649	△20,649	—
計	7,479,494	1,805,477	9,284,971	△20,649	9,264,322
営業費用	7,678,302	2,045,117	9,723,420	△21,940	9,701,480
営業損失	△198,808	△239,640	△438,449	1,290	△437,158
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	3,125,970	465,843	3,591,814	△4,344	3,587,470
減価償却費	16,807	3,573	20,381	—	20,381
資本的支出	294,163	16,198	310,362	—	310,362

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

- (1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発
- (2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	308.28円	1株当たり純資産額	200.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.94円	1株当たり当期純損失金額(△)	△95.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	489,855	789,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	489,855	789,101
普通株式の期中平均株式数(株)	8,311,692	8,226,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			772,451		339,247
2. 受取手形	※3		106,575		105,613
3. 売掛金			642,062		548,675
4. 商品			126,542		181,667
5. 前渡金			8,973		9,252
6. 前払費用			5,760		7,211
7. 繰延税金資産			40,456		—
8. 関係会社短期貸付金			—		105,000
9. 未収消費税等			—		27,826
10. 未収還付法人税等			—		95,935
11. その他			15,120		36,032
貸倒引当金			△962		△2,268
流動資産合計			1,716,980	55.2	1,454,194
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	385,928		520,383	
減価償却累計額		194,340	191,588	165,716	354,667
(2) 車両運搬具		10,342		8,004	
減価償却累計額		6,305	4,037	5,940	2,064
(3) 工具、器具及び備品		41,160		47,518	
減価償却累計額		36,224	4,935	40,015	7,503
(4) 土地	※1		278,748		332,546
有形固定資産合計			479,309	15.4	696,781
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			—		567
(2) その他			2,866		2,866
無形固定資産合計			2,866	0.1	3,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		188,452		141,715	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,115,000		1,100,000	
(4) 破産更生債権等		1,905		12,356	
(5) 長期前払費用		1,411		538	
(6) 保険積立金		316,799		314,851	
(7) 繰延税金資産		223,127		—	
(8) その他		932		1,035	
貸倒引当金		△944,559		△1,055,010	
投資その他の資産合計		913,069	29.3	525,485	19.6
固定資産合計		1,395,244	44.8	1,225,700	45.7
資産合計		3,112,225	100.0	2,679,894	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		538,555		444,526	
2. 短期借入金	※1	62,000		470,000	
3. 未払金		65,994		48,187	
4. 未払費用		25,273		34,835	
5. 未払法人税等		75,216		—	
6. 繰延税金負債		—		8,846	
7. 預り金		5,547		21,896	
8. 賞与引当金		28,571		24,677	
9. その他		17,063		1,834	
流動負債合計		818,221	26.3	1,054,805	39.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		1	
2. 退職給付引当金		87,818		103,268	
3. 預り保証金		220		220	
4. 関係会社支援損失引当金		250,000		150,000	
固定負債合計		338,038	10.8	253,489	9.4
負債合計		1,156,260	37.1	1,308,294	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			440,948	14.2	440,948	16.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		471,887			471,887	
資本剰余金合計			471,887	15.2	471,887	17.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,000			12,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,700,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		△627,036			△519,907	
利益剰余金合計			1,084,963	34.9	492,092	18.4
4. 自己株式			△50,888	△1.7	△50,995	△1.9
株主資本合計			1,946,911	62.6	1,353,933	50.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			288	0.0	1	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△382	△0.0	3,052	0.1
評価・換算差額等合計			△93	△0.0	3,054	0.1
III 新株予約権			9,147	0.3	14,613	0.6
純資産合計			1,955,964	62.9	1,371,600	51.2
負債純資産合計			3,112,225	100.0	2,679,894	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,315,132	100.0		5,219,045	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		196,014			126,542		
2. 当期商品仕入高		5,384,836			4,123,926		
合計		5,580,851			4,250,468		
3. 期末商品棚卸高		126,542	5,454,308	74.6	181,667	4,068,801	78.0
売上総利益			1,860,823	25.4		1,150,244	22.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		239,028			167,713		
2. 倉庫保管料		55,660			59,394		
3. 広告宣伝費		38,127			34,783		
4. 貸倒引当金繰入額		15,688			11,756		
5. 役員報酬		86,051			77,242		
6. 給与手当		470,781			469,189		
7. 賞与引当金繰入額		28,571			24,677		
8. 福利厚生費		144,336			144,651		
9. 退職金		2,850			1,400		
10. 退職給付費用		30,162			29,288		
11. 賃借料		41,221			43,400		
12. 旅費交通費		97,265			89,209		
13. 通信費		33,587			28,681		
14. 消耗品費		32,812			34,407		
15. 諸手数料		47,062			50,877		
16. 租税公課		11,290			9,270		
17. 減価償却費		15,692			15,054		
18. その他		93,230	1,483,419	20.2	93,117	1,384,116	26.5
営業利益又は 営業損失 (△)			377,403	5.2		△233,872	△4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	15,259		16,250	
2. 受取家賃	※1	4,914		6,024	
3. 業務受託収入	※1	5,142		5,142	
4. 保険解約益		16,601		7,386	
5. 賃貸収入		3,172		2,144	
6. 雑収入		4,052	49,142	7,085	44,033
			0.6		0.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,204		4,578	
2. 投資有価証券売却損		—		16,718	
3. 投資有価証券評価損		32,033		35,039	
4. 賃貸原価		1,989		1,361	
5. 為替差損		7,767		—	
6. 雑損失		481	44,476	878	58,575
			0.6		1.1
経常利益又は 経常損失 (△)			382,069		△248,414
			5.2		△4.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	74		13,040	
2. 保険解約益		—		5,014	
3. 保険満期返戻益		38,266	38,341	12,343	30,398
			0.6		0.6
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	849		4,064	
2. 固定資産除却損	※4	27		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※5	800,000		—	
4. 関係会社株式評価損		29,999		—	
5. 関係会社支援損失 引当金繰入額	※6	250,000		—	
6. 投資有価証券評価損		92,270		—	
7. 減損損失		2,516	1,175,663	—	4,064
			16.1		0.1
税引前当期純損失			755,252		222,080
			△10.3		△4.3
法人税、住民税及び 事業税		196,804		1,802	
法人税等調整額		△19,352	177,451	270,275	272,077
			2.5		5.2
当期純損失			932,703		494,158
			△12.8		△9.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,510	4,488	4,488						8,998
剰余金の配当						△116,619	△116,619		△116,619
当期純損失						△932,703	△932,703		△932,703
自己株式の取得								△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	△1,049,323	△1,049,323	△41,817	△1,082,141
平成20年2月29日 残高(千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△932,703
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,083,502
平成20年2月29日 残高(千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高(千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					△700,000	700,000	—		—	
剰余金の配当						△98,713	△98,713		△98,713	
当期純損失						△494,158	△494,158		△494,158	
自己株式の取得								△106	△106	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△700,000	107,128	△592,871	△106	△592,978	
平成21年2月28日 残高(千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,000,000	△519,907	492,092	△50,995	1,353,933	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△98,713
当期純損失					△494,158
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△287	3,435	3,148	5,466	8,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△287	3,435	3,148	5,466	△584,364
平成21年2月28日 残高(千円)	1	3,052	3,054	14,613	1,371,600

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は2,866千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 62,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,115,000千円	差引額	835,000千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 14,434千円</p> <p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,205,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	179	仕入債務	計	179	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,205,000千円	差引額	745,000千円
建物	110,129千円																																				
土地	190,720千円																																				
計	300,849千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																																			
計	12,110	—																																			
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																				
貸出実行高	1,115,000千円																																				
差引額	835,000千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
㈱ナカヌキヤ	179	仕入債務																																			
計	179	—																																			
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																				
貸出実行高	1,205,000千円																																				
差引額	745,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 15,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 2,274千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p>	<p>※1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 15,286千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 3,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 74千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13,040千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 148千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 115千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,949千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 27千円</p>	—————
<p>※5 業績不振の関係会社に対する貸付金の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	—————
<p>※6 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	132,808	436	—	133,244
合計	132,808	436	—	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年2月29日現在)		当事業年度 (平成21年2月28日現在)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	11,610	賞与引当金	10,028
商品評価損	15,222	商品評価損	47,712
未払事業税	6,037	その他	1,180
その他	7,585	繰延税金資産小計	58,920
繰延税金資産合計	40,456	評価性引当額	△58,920
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産合計	-
貸倒引当金	383,698	繰延税金負債 (流動)	
関係会社支援損失引当金	101,594	未収事業税	△6,757
退職給付引当金	35,687	為替予約	△2,089
投資有価証券評価損	52,217	繰延税金負債合計	△8,846
減損損失	95,450	繰延税金負債 (流動) の純額	△8,846
その他	43,746	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産小計	712,395	貸倒引当金	386,767
評価性引当額	△489,070	関係会社支援損失引当金	101,594
繰延税金資産合計	223,324	退職給付引当金	41,965
繰延税金負債 (固定)		投資有価証券評価損	66,437
その他有価証券評価差額金	△197	減損損失	78,318
繰延税金負債合計	△197	繰越欠損金	69,517
繰延税金資産 (固定) の純額	223,127	その他	43,122
		繰延税金資産小計	787,724
		評価性引当額	△787,724
		繰延税金資産合計	-
		繰延税金負債 (固定)	
		その他有価証券評価差額金	△1
		繰延税金負債合計	△1
		繰延税金負債 (固定) の純額	△1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年2月29日現在)	当事業年度 (平成21年2月28日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

取締役の変動

該当事項はありません。

③執行役員の変動

該当事項はありません。